

特別養護老人ホーム 「杜の家」

平成27年度事業報告

事業目標

- 1 平成30年度入居率100%を目標に、平成28年度までに入居率98%を達成する
- 2 介護職員のスキルアップと医療体制の整備を進め、入居者へのサービスの向上に努める
- 3 組織改革を進め職場環境の改善を図り、働きやすい職場づくりに努める
- 4 地域の関係団体と連携し、地域活動の拠点としての施設運営を進める

重点取り組み

1. 平成28年度までの目標である入居率98%を平成26年度に達成した。このため、平成27年度からは最終目標である入居率100%を目指し努力する。
 - ① 広報活動を推進し、渉外活動による知名度向上を図る。
近隣施設（病院、老健、特養）及び企業、地域自治会への施設広告紙の配布を行う。

成 果

ホームページのリニューアル、北九州市無料配布封筒への掲載、郵便局便りへの掲載及び八幡東西区の居宅支援事業所、自治会へ施設広告紙の配布を行った。

また、年末にかけて近隣病院、老健等へ杜の家卓上カレンダーの配布を行った。

その他、遠賀・中間地区及び直方市、鞍手郡の居宅介護支援事業所、病院、老健への広報紙の配布を行い、ソーシャルワーカーとの連携を図った。

- ② 職務分掌により効率的な入所受け入れ体制の確立を図る。
適切な職務分掌を行い、計画的、且つ速やかな入所実現し施設運営の安定を図る。

成 果

入居支援担当者により、入院等による退去予定者及び新規入居予定者の状況を的確に判断し、速やかな受入れを図る手続きを計画的に行った。

随時、待機順位上位者 3 名に事前連絡を行い、意向及び状況確認をおこなった。

平均入居率 : 99.0% (25 年度 : 91.0% 26 年度 : 98.8%)

③ 入所待機者の確保

成 果

回復期及び維持期病院、老健施設へ各種広告活動を集中的に行い、入居待機者の増加を図った。

待機者 : 54 名 (26 年度 : 39 名)

④ 退去者数の減少

成 果

介護と医療の連携を密にし、入居者の疾病等の早期発見、早期治療に努め、疾病等の悪化、促進を防止しこれらを原因とする退去の減少に努めた。

また、特に、口腔ケアの徹底を行い、誤嚥性肺炎による入院退去者の減少に努めた。

全退去者数 : 26 名 (転院者数 27 年度 : 6 名 26 年度 : 10 名)

2 介護職員のスキルアップと医療体制の整備を進め、入居者へのサービス向上に努める

① 24 時間看護体制の強化

成 果

入居者の医療行為に対応する 24 時間の看護体制を強化するとともに、多様化する医療ニーズに対応すべく医療体制基盤の構築を図った。

急変時の役割を明確化し効率的かつ効果的なチームケアを確立した。

微細な異常に対し既往歴、現病歴を考慮した総合的な視点のもと嘱託医と連携を図って対応した。

医療行為対象者 : 23 名

② 積極的な資格取得を推進

資格取得支援制度を設け、各職員が専門職としての自覚と目標をもち、積極的に資格取得を目指す

成 果

人材育成の一環として、職員の資格取得を支援する制度を設け積極的な 資格取得を目指した。

平成27年度介護福祉士試験合格者：6名（26年度：3名）

③ 看取り介護の導入

施設が入居者として終の棲家であることを実現するため、看取り介護制度を導入する。

成 果

入居者の尊厳ある終末を目指し、嘱託医、施設職員及び家族が緊密な連携のもと、看取り介護を行った。

看取り介護による退去者：7名

④ 人材育成

人材育成に関するマニュアルを作成し、体系的・計画的な人材育成をすすめる。

成 果

マニュアルにもとづき専門的職場内研修（OJT）を積極的に取り入れ、専門的知識・技術の向上を図った。また、監督者を対象に外部講師による研修を行った。



職員研修

⑤ 機能訓練の強化

成 果

定期的に計画書を作成し、入居者のリハビリテーションを行い、生活機能の維持を図った。また、言語聴覚療法士が訪問歯科と協同し、口腔ケアの充実及び口腔機能維持向上を図り誤嚥性肺炎での入院者減少を行った。

3 組織改革を進め職場環境の改善を図り、働きやすい職場づくりに努める

① 職務分掌を明確にし、業務の効率化を図る

各部門の職責、職権を明確に円滑な業務・組織運営を行う。

成 果

職務分担の見直しを行い、人材の適正配置による効率的・効果的な業務体制の整備を進めた。

② 働きやすい職場づくりの促進

管理者と職員が参加する職場改善委員会を通じ、職場環境改善についての共通認識のもと、働きやすい職場づくりの推進を図る。

成 果

職場内コミュニケーションの円滑化による個々の介護職員の気づきを踏まえた勤務環境の改善を図った。

③ 職員の定着率の向上

人員確保のため離職率低下を図る。

成 果

人事考課に基づく、管理者との面談を定期的に行い、客観的で公正な処遇により職員の定着率の向上を図った。

離職率：37.8% （正規職員 37.3% 非正規職員 38.8% ）

4 地域の関係団体等と連携し、地域活動の拠点としての施設運営を進める

① 地域の方々に施設行事の参加を促し地域、施設間の交流を図る。

成 果

夏祭り、敬老会、白鵬関来所（地域の方々とのちゃんこ鍋、幼稚園児とのちびっ子相撲）、年末餅つき、居酒屋「杜」、地域住民対象健康教室の開催等地域の方々への参加、ご協力をいただき施設行事を行った。

また、地域のどんど焼き、秋祭り等に参加し地域の方々との交流を図った。



敬老会



白鵬関来所



居酒屋 杜



夏祭り



夏祭り



餅つき



健康教室（脳血管疾患について）



健康教室（腰痛症について）

② 地域と連携した敷地内の農作

近隣地域の方々の協力を得て、入居者、家族、職員が協働して敷地内で農作や園芸を行う

成 果

敷地を活かした菜園を造り、地域の方々からご協力をいただいて、玉葱、さつま芋の栽培をし、入居者と収穫を行った。現在、じゃが芋の栽培を行っている。



さつま芋収穫



玉葱収穫

③ 家族会の開催

定期的に家族会を発足し、相互の意見交換を行うことによりご家族と施設の連携を強化する

成 果

年 1 回（7 月）の家族会を開催。意見交換を行い、ご家族と施設との連携を図った。

④ 施設ボランティアの連携

施設内でのボランティア活動を組織化し、それぞれが交流・協力することにより、活動の拡大と深化を図る。

成 果

傾聴、美容、理髪、園芸ボランティアを行った。今後、地域の協力を得て、更に個々の入居者の生活に即したボランティアの導入を図っていく。

入居者情報

定員 100 名 （平成 28 年 3 月 31 日現在）

毎月 1 日現在

年月	入居者数	要介護1		要介護2		要介護3		要介護4		要介護5		介護度
		市内	市外									
27年4月	99	18	3	12	0	19	4	23	3	11	6	3.06
27年5月	99	17	3	10	0	22	4	23	3	11	6	3.10
27年6月	100	17	2	11	0	22	4	20	3	15	6	3.16
27年7月	99	18	2	10	0	21	4	21	3	14	6	3.14
27年8月	99	17	1	10	2	24	3	20	5	12	5	3.11
27年9月	99	17	1	10	2	23	3	20	6	13	4	3.12
27年10月	100	16	1	11	2	23	3	21	6	13	4	3.14
27年11月	99	15	2	11	2	22	2	19	7	16	3	3.17
27年12月	98	15	2	11	2	21	5	19	6	14	3	3.12
28年1月	96	14	2	11	2	22	5	18	6	13	3	3.11
28年2月	99	14	2	11	1	23	6	20	6	12	4	3.14
28年3月	99	14	2	10	1	24	6	21	6	11	4	3.14

退去者

前年度：19名（在宅復帰0名 転院10名 入院・死亡9名）

今年度:26名(在宅復帰1名 転院6名 転居3名 入院・死亡9名 看取り7名)

職員状況 82名

施設長 1名

生活相談員1名(入居支援課長)

介護支援相談員1名(入居支援課長)

統括介護リーダー1名(生活支援課課長補佐)

介護リーダー2名(生活支援係長)

ユニットリーダー11名(生活支援課主任)

ユニット職員(正職員)33名 ユニット職員(パート)14名 派遣職員7名

看護師3名 准看護師4名

機能訓練指導員(正職員)1名 機能訓練指導員(パート)1名

管理栄養士2名 栄養士1名

厨房職員(正職員)2名 厨房職員(パート)5名

事務員(正職員)2名 事務員(パート)0名

施設管理員1名

施設衛生員(パート)3名

施設保安員(夜警職員)3名

職員資格取得情報

理学療法士1名 社会福祉士1名 介護支援専門員4名

介護福祉士16名 介護職員基礎研修3名 介護職員初任者研修4名

ヘルパー2級14名

看護師3名 准看護師5名 言語聴覚士1名

管理栄養士2名 栄養士1名 調理師1名

事故報告

北九州市への報告義務(病院受診)がある事故件数 32件 前年 22件

施設内規程事故件数 127件 前年 246件

施設内規程

施設内において看護師による医療的処置、もしくは医療機関受診による検査、処置が必要となった場合事故として取り扱う

今後はインシデントレベルの報告を徹底し、より一層職員の意識を高め、入居者様の安全を確保する目的でリスク委員会を中心に取り組んでいく。

